

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.410 2026.4.19 発行：真下紀子事務



宿泊税充当の可能性を否定せず

鈴木知事カジノの実現性示せず、「秋めどに基本的考え方を示す」とリポート

候補地未定 北海道型は制度の壁 深刻ギャンブル依存症

課題山積でも「断念する」といえない知事

鈴木直道知事がめざすカジノを含む「北海道型IR」の申請締め切りは2027年11月です。有識者懇談会議論で多くの課題が指摘され実現が危ぶまれています。

日本共産党の真下紀子道議は、第1回定例会予算特別委員会で具体的な課題について一つ一つ質問。実現性のなさを明らかにして、カジノ・IRの断念を知事に迫りました。しかし知事は「北海道型IRの基本的考え方を秋をめどに示す」と、同じ答弁をひたすら繰り返すだけで、説明責任を果たそうとしませんでした。

真下道議は有識者懇談会の議論など踏まえて、苫小牧・函館両市が関心を示しているが候補地は未定、都市型規模の制度設計のため地方規模にすると3%を上限とするカジノ面積も小さくなり収益に影響する、現状3万人超と推計される道内のギャンブル依存症患者のうち医療につながっているのは1%。経済的困窮や家族へ

の影響、本人と家族の自殺や自殺企図、犯罪など、極めて深刻な影響となっていることなど、課題山積の現状を明らかにしました。

これまでのIR関連費用と新年度予算は合計5413万円に上ります。「4月から新たに導入される宿泊税をIR・カジノに充当するのか」と質すと、経済部は「具体的な事業内容を検討する中で、その都度、原則的なルールに沿って判断することになる」と、宿泊税充当を否定しませんでした。さらに「道民には説明したことがあるのか」とただと、「過去に道民に説明した経緯はない」と答えたのです。道民に何ら説明せずにカジノに宿泊税を使う意図を隠そうとしない答弁に、委員会室には「そんなのか」と驚きの声が上がりました。

17日の知事総括質疑で真下道議は、「宿泊税は宿泊者の受益や満足度向上につながるといえば、カジノを含むIRにも充当するのか」と質問。知事も「宿泊税を充当する予算事業の中にはIR関連施策は含まれておらず、今後も引き続き税充当施策が地域の課題や実態に即したものであるよう検討していく」と否定しませんでした。

真下道議は、実現のめどのないIRについて「道議会で議論すると言いながら、全く同じと知事が認める答弁を繰り返すのでは、全く議論が深まらない。知事は潔く断念すると表明すべき」と強く求めましたが、知事は繰り返し答弁に終始しました。



王根華中国総領事と意見交換

中国との友好・平和関係発展へ親善交流

道議会図書室で懇談



北海道議会は日中友好議員連盟の活動を通じて黒竜江省との相互訪問や在札幌中国総領事館と親善を深めてきました。日中議連の副会長を務める真下道議は、東川町で毎年開催されている中国強制労働者殉難慰霊祭や、旭川日中友好協会の行事にも参加し、友好関係の発展に尽力してきました。

23日、真下道議は在札幌中国総領事館の王根華総領事の表敬訪問を受け、今後の友好関係等について意見交換を行いました。



議会庁舎で固く握手

着任後2年となる王総領事から、慰霊祭への参加や日中友好の北海道議会の友好の取組に感謝の意が伝えられ、今後の取り組みへの協力について意見を求められました。真下道議は、昨今の国際情勢にも触れてアジアの戦争の反省に立って歴史を繋いでいくことは非常に重要と、互いに脅威とならない関係と文化・経済活動の発展に向けて友好関係を深めたいと表明しました。王総領事は中国は平和を重視していると応じました。

「国旗損壊に法的保護」求める意見案 共産・民主・公明・結志反対／賛成自・維のみ

自民会派と維新は、3月19日、「日本国の国旗の法的保護の充実を求める意見書案」を提案、他会派の賛同を得るられなかったにもかかわらず、自民・維新のみ賛成で可決。真下紀子道議が質疑に立ち、丸山はるみ道議が反対討論をしました。

外国の国旗損壊罪は円滑な外交を守るために定められており、日本の国旗損壊は器物損壊罪等によって国内法で対処できるものです。

日本の国旗国歌法による国旗の規定は、寸法と日章の位置、採色を決めているだけです。ところが意見案は国の象徴や災害時の象徴的存在としての価値観を押し付け、刑事罰に問うものです。犯罪構成要件も抽象的で、刑法の原則を大きく踏み越えるものです。

何より根源的権利である表現の自由を侵しかねません。違憲審査での、経済的自由は緩やかな基準、表現の自由など精神的自由は厳格にという二重の基準も示して質問しましたが、提出者は「国会において議論が必要」と繰り返し、国会丸投げの姿勢でした。憲法改正と併せて政治抗議を委縮させるようとする意図が透けて見えました。

気候危機対策・新エネ目標達成へ加速を

米國・イスラエルによるイラン攻撃から半月経った3月16日、真下道議は、気候危機対策として進める新エネルギーの目標達成がそのままでは届かないと指摘し、一層

の加速を求めました。環境との共存はもちろん、脱炭素電源を標榜するのは火力発電所と原発中心であることを明らかにし、新エネを加速させてエネルギーを自給できる地域への発展を求めました。



世界との比較で、どの企業にとっても投資を得るために新エネが注目され、世界的に価格が下がる一方、原発がいかに高額なコストを必要とし、将来性のない電源かを、具体的数字も示して質問しました。ゼロカーボン推進は、地域資源の特徴を踏まえ、再エネの地産地消を進める重要性を強調。市町村への働きかけも強めていくと応じました。

道議会 道政へのご意見・ご要望をお寄せください

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

